

# 平成30年度栃事研運営方針

栃事研会長 廣田 則子

## 1 運営方針

子どもたちの学びは、学校だけでなく家庭や地域、社会全体で育まれるものです。今、学校は教育の質を高めるため、家庭や地域と連携を深めていくことで、直面する課題に向けた取り組みを模索しているところです。県内においてもコミュニティスクールや地域学校園など様々な形態が導入されており、もはや教職員だけで「学び」を考えるのではなく、地域全体で考えていく時代になった事を実感しているのではないのでしょうか。

その中であって、事務職員への期待度は高まる一方です。業務改善、働き方改革、カリキュラムマネジメントなど共同学校事務室や事務職員の活用が取りざたされています。さて、私たちはその期待にどのように応えていったらよいのでしょうか。その「応え」こそが、これまで栃事研が取り組んできた「子どもの学びの充実を目指す学校事務」の実現であり、そのために必要不可欠なものが「とちぎ学校事務ビジョン」で設定した「経営参画」「能力開発」「組織化」の3つの課題になります。この課題をクリアしていくことで目指す姿を示し、また期待感への応えにしていきたい。そう考え、5年間取り組んできました。その成果と課題については総会にてまとめさせていただきました。

この平成30年度は、平成最後の年となります。しかしながら、私たちにとっては「始まり」の年としてスタートしていきたいと考えています。

栃事研は、過去を踏まえつつも常に将来を見据えた活動を進めています。関プロ大会主管に向けて、そして世代交代が進み、若い世代が増えつつある今だからこそ、あえて、これからの時代に向けた始まりの年として活動を進めて行く必要があると考えます。

では、これからの時代にむけてどのような視点、考え方が必要なのでしょうか。

一つは、学習指導要領の改訂による「カリキュラムマネジメント」の確立です。とちぎの目指す経営参画はまさにカリキュラムマネジメントへの参画です。このとちぎの目指している経営参画を一つの目標に定めるとき、研究主題「子どもの学びの充実」中期研究計画「地域との協働体制づくり」という二つのテーマとどのように関連づけ達成していくか、ここが活動の中心になると考えます。

二つ目は、共同学校事務室の役割と機能の高度化です。法制化され、共同学校事務室となった共同実施は、本県でも格段に進化しつつあります。今後は、質、つまり内容が重視されます。「学びの充実」や「協働体制づくり」に果たす役割とは何か。これからのとちぎの学校事務に欠かすことのできない共同学校事務室は、個別テーマではなく学校事務を研究する上での、基本、ベースとして考えていくべきだと思います。今後も県内外の情報収集、情報提供に努めて行くことが必要となります。

三つ目は、事務職員の能力開発です。現在進めている「研修の体系化」について、研修部を中心に、改めて見直しを図り、事務職員の展開する学校事務の質の向上を図る必要があると考えます。また、共同学校事務室を運営する室長についても、これまでの共同実施リーダーとしての力量形成から一歩進めた形でのリーダーの在り方を検討していく必要があると考えます。

四つ目は、関プロ大会の主管です。関プロ大会は、事務職員の活動や、職務など内外にアピールしていくチャンスであります。また、主管、分科会提案などに関わることでキャリア形成にもつながります。経験値を高め、次の世代に継承していくこともメリットになります。成功に向けまさに総動員体制で臨む必要があると考えます。特に提案を行う研究部がこれからのとちぎの未来を担うこととなります。組織を挙げての支援体制が必要だと思います。これについては、研究プロジェクトチームを組織するなど全面的な支援を考えています。

五つ目となりますが、研究大会の発表・提案を含めた地区・支部の在り方と、栃事研事務局内の仕事内容の見直しをしていきたいと思っております。平成19年に「栃木県公立小中学校事務職員研究協議会組織運営検討委員会」の答申を受けて、現在、地区・支部を単位としての活動を進めていただいておりますが、近年理事会の中でも、様々な意見をいただいております。事務職員の構成などの現状を把握しながら、理事会を通して検討を進めていきたいと思っております。また、事務局においては現在栃事研の様々な活動の中核を担っていただいておりますが、仕事内容を精査し、効率的な運営ができるよう事務局内の部署の見直しを図っていきたいと思っております。

(1) 活動目標

子どもの学びづくりに参画する事務職員の役割や機能の具体化を図り、実践化を進める。  
事務長制の重要性を踏まえ、学校事務職員制度の充実・発展に向け、学校事務の未来像を追究する。

共同実施の質の向上を図る。

「研修の体系化」に基づき、研修カリキュラムを活用した事務職員のキャリア形成、力量形成を図り、学校事務の質を高める。

各支部、各関係諸機関・団体等とのより一層の連携を深め、学校事務及び事務職員の課題解決を目指す。

平成32年度関プロ栃木大会主管に向け、体制づくりと研究内容の充実を図る。

(2) 目標達成のための具体策

子どもの学びづくりへの参画に向け、学校事務や事務職員の在り方等の具体化を図り、実践活動を推進する。

これまでの共同実施の成果と課題を踏まえ、共同実施の質の向上を目指す。

事務職員の資質能力向上・力量形成に向け研究・研修の充実、工夫改善に努める。

「研修プログラム」の活用促進とプログラムに基づいた研修の充実に努める。

事務職員の職務規定の改正や共同実施の法制化に伴い、その具体化を図るため研究、検討を進める。

新たなとちぎの学校事務の創造に向け「第2期学校事務ビジョン」の策定に向け研究を進める。

平成32年度関プロ大会の成功に向け準備を進める。

調査・広報活動のさらなる充実を図り、情報の収集・提供を積極的に進め、各支部及び市町における研究・研修活動の充実、支援に努める。

事務職員の研究交流・交流事業を推進し人材育成を図る。

栃木県教育委員会、栃木県小学校長会、栃木県中学校長会、栃木県公立小中学校教頭会等関係機関、全国公立小中学校事務職員研究会、関東地区公立小中学校事務職員研究協議会及び関係諸団体との連携を深め、相互理解のもと課題解決に努める。

本会事業及び諸会合の精選を図り、効率的な運営に努める。

(3) 本年度の努力点

第1期学校事務ビジョンとチャレンジプランの成果と課題に基づき、第2期とちぎ学校事務ビジョンの策定や栃事研の事業活動に反映する。

共同実施の全県実施を踏まえ、その質の向上を図る。

「研修の体系化」の充実を図るとともに研修プログラムの活用促進と指導者育成を進める。

次代を担う「リーダー」「ミドルリーダー」の育成を図る。

学校経営参画の実践の拡がりに向け、学校事務の質を高めるとともに事務職員の将来像を描く。

共同実施、事務職員の職層に応じた役割や機能について検討を行う。

HPの内容の整理及び調査・広報活動の充実と内外の情報の共有化に努める。

事務職員の交流事業、研究交流・派遣事業を推進する。

県教委、校長会、教頭会等関係機関、諸団体との連携を強化する。

本会の行う会議について精選を図り、メールやHPの活用、時間短縮や回数の削減など具体的手立てを講じる。

パブリシティの推進及び調査データの効果的な活用を図る。

平成32年度関プロ大会の成功に向けた仕組みづくりと研究内容の充実を図る。

(4) 専門部活動の重点

各専門部間は一層の連携を深め、相互支援のもと有機的に結びつき活動していくことが重要であると考えます。それには、各専門部は、絶えず情報発信を行い、相互理解に努め、協働性、同僚性を発揮して、それぞれの役割をしっかりと認識して活動を進めていただきたいと思います。

## 研修部

「研修の体系化」に基づく研修及び栃事研セミナーの企画運営を行い、確実に学校経営参画を果たせる事務職員の力量形成を図っていただきたいと思います。そのために、目的を明確にし、研修 - 実践 - 実証のサイクルを定着させ、研修内容の充実を目指します。

- ・各地区、各支部との連携を強化し、実行・還元・連動を念頭においた研修のあり方を引き続き検討する。
- ・「研修の体系化」に基づく研修内容の改善を進め研修の充実を図る。
- ・研修プログラムの活用促進、研修リーダー（講師）育成を検討する。
- ・これからの学校事務、事務職員の在り方を念頭においた栃事研セミナー、ステージ別研修等の企画運営を検討する。
- ・研修成果の検証システムの具体化を図る。
- ・執行部と共に中期研究計画の策定に参画し、平成32年度以降の年次別課題並びに努力点について検討を行う。
- ・栃木県公立小中学校学校事務研究大会の企画・運営に参画する。

## 研究部

事務職員の学校経営参画の具体を示し、事務職員が自信を持って実践に結びつけていけるよう、共同学校事務室の展開を基盤として、子どもの学びづくりにつながるそして事務職員の未来につながる明確な学校事務、事務職員の役割を示していただきたいと思います。

- ・平成32年度関プロ大会に向け、これからの学校事務、事務職員の姿を検討する。
- ・栃木県公立小中学校学校事務研究大会の共同企画運営にあたる。
- ・事務職員の職務規定が改正されたことや共同実施の法制化の趣旨やねらいを踏まえ、次期学校事務ビジョンを検討する。
- ・研究プロジェクトチームと連携を図る。

## 調査部

調査活動は、栃事研が行う事業、活動の根幹となる情報を扱う部です。会員のニーズを的確に把握し、活きた情報を提供するために、引き続き充実した活動に努めていただきたいと思います。

- ・会員へのタイムリーな情報の収集、提供に努める。
- ・共同実施に関する情報を県内外から収集し、提供する。
- ・学校事務の将来予測に関する多様なデータ等の収集と蓄積を行う。
- ・研究、研修活動を支える様々な情報の収集や提供に努める。

## 事務局

栃事研が、円滑に事業活動を行うには事務局による事前調整や会務の運営、財務運営が不可欠です。栃事研では、関係諸機関、関係諸団体等との連携や会員への周知活動、パブリシティの推進など多様な活動を行い、年々その重要度が増し、仕事が多岐にわたっています。

3つの部署内において活動内容を見直し、新しい体制づくりに努めていただきたいと思います。

- ・効果的、効率的な会務運営に努める。
- ・HPの充実を図り、会員との情報の双方向性の関係を構築する。
- ・会報について創意工夫に努める。
- ・「とちぎの学校事務」の内容の充実に努める。
- ・財政の充実を図る。
- ・県教委、校長会、教頭会、栃教協、事務長会、県立学校事務職員会など関係諸機関・団体等との連絡調整を図り相互理解、交流の場の設定などにあたる。
- ・事務職員の交流事業、研究交流・派遣事業について企画運営を行う。
- ・関プロ実行委員会組織と連携して、栃木大会の準備を進める。

## 研究プロジェクトチーム

プロジェクトチームには、関プロ大会の成功に向けて研究部を支えつつ、これからのとちぎの学校事務、事務職員の在り方、次期ビジョンについて骨格をまとめ、関プロ大会の分科

会運営支援等を行っていただきます。そのためこのチームには、幅広い見識と経験を踏まえ、研究部の活動を支えていくとともに、考え、アドバイスできることを期待しています。若い研究部を盛り立てていただけることを願っております。

平成32年度第52回関東地区学校事務研究大会栃木大会準備委員会の設立について  
 主管支部として大会運営が滞なく進められるよう、大会準備委員会の活動をすすめます。

#### (5) 執行部の役割分担

会務執行のために必要な事項を協議します。コミュニケーション（傾聴と認識、理解）を図り、円滑な会務の運営を目指します。また、中期研究計画の策定や総会、リーダー研修、研究大会の企画運営にもあたります。

	事務局	研修部	研究部	調査部
担 当	渡辺副会長	猿橋副会長	安田副会長 (研究プロジェクト チーム担当)	君 副会長
役 割	事務局活動に関する 総括と指導助言	研修部活動に関する 総括と指導助言	研究部活動、プロジ ェクトチームに関す る総括と指導助言	調査部活動に関す る総括と指導助言
----- 各専門部全体の活動を把握、理解し積極的かつ適切な支援、指導助言を行う。				

- ・副会長は、会長を補佐し、事務局・専門部活動の指導助言及び円滑な推進、充実を図る。
- ・事務局長は本会会務を統括する。
- ・部長はチームリーダーとして、事業計画に基づき担当部の活動を統括する。
- ・会議や部会開催にあたっては、必ず事務局長に内容を含め事前連絡すること。
- ・総会や理事会、懇談会等口述・会議資料は事前配信に努めること。

## 2 行動指針

この指針は、栃事研の目指すべきミッション、研究主題に示される理念に込められた価値観をもとに、これまでの成果と課題を踏まえ、「これからのとちぎの学校事務の創造」に向けて、一人一人が事務職員としての職務、栃事研の役員としての職務を遂行する上で必要な方向性を示すものであり、行動の基本的考えとなるものです。

私たち事務職員にとって「新たな始まり」の年とするためにも、執行部をはじめとするすべての組織で、常にコミュニケーションをとりながらそれぞれの職務の遂行を図っていただきたいとします。なんでも言い合えるではなく、大切なことを語り合える、そんな組織づくりを進めてください。そして、学校の使命である「子どもたちの学びの充実」を目指しチームとなって活動していただくためにも、以下の点を常に心においていただきたいとします。

#### (1) 信頼

信頼は、組織にとっての基盤であり、最も重要なものです。会員からはもちろん、関係するすべての方々から「信頼」をしっかりと築き上げるため、明確なビジョンに基づき、確かな活動をすすめ、成果を上げていただきたいとします。その「信頼」が事務職員の教育における職の拡がりにつながっていくと考えます。

#### (2) 不易流行の理念

残し伝えるべきものを残し、変えるべきものを変えること。変化を恐れず挑戦することで目標に向けて活動をしていただきたいとします。「不易」とは永遠に変わらないもの、つまりビジョンであります。そして「流行」は時代や環境の変化に従って変えて対応していかなければならなりません。つまり「戦略」です。様々に環境が変わり、また世代交代が進む今こそ、この理念を持ち、新しい時代を作り上げていきたいとします。